

放射能汚染処理状況は



千葉 憲二 議員(市民クラブ)

質問 4年半まえの福島原発事故による放射能汚染処理は、奥州市において側溝の汚染土、仮置場の設置、汚染ほだ木・牧草などの対応は、どうなっているのか。

市長 側溝の汚染土の処理は、仮置場が設置されないと前に進まない。未だに水沢南地区と水沢姉妹地区の2カ所だけであり、今後とも地域住民の協力を得られるようにしていく。2カ所の仮置場は3年間だけであるので、その期日を守るために国と連携して取り組む。汚染ほだ木・牧草は、一般ゴミと混合して焼却し、今後2年間かけて処理していく。

休所中の前沢診療所の再開は

質問 前沢診療所は、昨年6月に医師が亡くなり、休所しているが、常勤医師でなければ再開することができないとしているが、その努力を

しているか。
市長 休所して1年以上になるが、医師確保のために、担当職員を配慮して努力している所であるが、見通しは立っていない。

協働のまちづくりの第2ステージとは

質問 協働のまちづくりの具体的な進捗状況を聞きたい。この5年間、30地区センターに5億円を配分しての評価と第2ステージとしてのプランで、どう変化するのか。

市長 第1ステージは、5年間毎年1億円づつ30地区センターに配分し、当初150事業であったものが、現在360事業にまでなっているが、これは交付金の成果である。第2ステージは、アカデミーを設立して3年、その卒業生が地区センターや自治振興会、NPO等で活動しており、住民が地域で取り組みのできる事業の企画に努力している。



汚染土共同仮置場（水沢南地区）



「正しい理解が認知症ケアの第一歩」

民営化等の導入も、一つの方法として検討したい。

認知症サポーター養成を職員研修に

質問 今年度より導入された認知症初期集中支援チーム事業を本格的に展開して行くためには、市民への啓蒙とネットワーキング作りが必要と考える。現状の取り組みと併せて、認知症への理解を深めるために、認知症サポーター養成講座を職員研修に活用すべきと考えるがどうか。

市長 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医師会を始め24団体と連絡会を組織し、支援体制の構築を図るとともに様々な事業に取り組んでいる。今後も認知症を切り口とした地域包括ケア体制の構築とまちづくりを目指し、当該対策の充実強化に取り組んで行く。サポーター養成講座への市職員受講も必要と考えるので、その方法等について検討の上取り組んで行きたい。
(このほか、分権型まちづくりについて質問した。)

前沢診療所再開の方針を示すべき



鈴木 雅彦 議員(奥和会)

これまで常勤医師の確保に努めてきているが、残念ながら現在まで確保に至っていない。今後も、まずは医師確保による直営での診療再開に最大限の努力を続ける。しかし提案された公設